

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

2016年
12月期



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに2016年12月期(2016年1月1日～2016年12月31日)の事業概況についてご説明申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しがみられました。7～9月期の実質GDP(1次速報値)は、前期比年率2.2%増と3四半期連続のプラス成長となり、設備投資も、宿泊施設や大都市圏の再開発など建設投資の増加を背景に、小幅ながら3四半期ぶりに増加となりました。政府は、2016年8月に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定し、11月には、財源の裏付けとなる2016年度第2次補正予算が成立しました。内訳をみますと、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を一定程度押し上げると期待されます。

当社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、2017年1月31日に国土交通省が、2016年12月の住宅着工動向を発表し、同年12月の住宅着工戸数は7万8,406戸と前年同月比3.9%増で、6ヵ月連続の増加となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも増加しました。また、この結果2016年の新設住宅着工戸数は、96万7,237戸、前年比6.4%増で、2年連続の増加となり、消費税率8%への引き上げを前に駆け込み需要が発生した2013年(約98万戸)以来、3年ぶりの高い水準となりました。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅、いずれも前年より増加しました。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については、分譲マンションが前年比0.9%減少となりましたものの、民間非居住系建築物の着工床面積においては、前年と比較すると工場及び事務所が増加したため全体で0.9%増加となりました。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム市場においては、上半期で前年同期比7.7%減となり、消費税の増税延期の影響で市場に一服感が出ております。

このような状況の下、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が、住宅着工戸数の安定と、2020年までに新築戸建住宅において50%をZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)対応にするという政府目標が追い風となり、売上高は前年同期比で15.8%増加しました。建築物部門においては、前事業年度に生じた原料不具合による影響が当事業年度前半の受注活動に影響し、第3四半期から受注状況は改善したものの、受注からの施工売上高は前年同期比で9.0%の減少となりました。その他の部門においては、リフォーム市場の不振によるリフォームカーの販売が伸びなかったこともあり、売上高は1.4%の減少となりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、15,608百万円(前年同期比8.3%増)となりました。営業利益につきましては、自社製造原料による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから1,404百万円(同38.6%増)となりました。経常利益は1,404百万円(同38.1%増)となり、当期純利益につきましては、一部の原料メーカーとの原料供給契約解除にともなう受取解約金175百万円が支払われたことなどから979百万円(同612.9%増)となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

財務ハイライト

(単位:百万円)

決算期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
売上高	9,825	13,020	14,406	15,608
営業利益	956	944	1,013	1,404
経常利益	925	937	1,016	1,404
当期純利益	512	529	137	979
1株当たり当期純利益※	20.61円	15.33円	3.97円	27.61円

◆売上高



◆営業利益



◆経常利益



◆当期純利益



◆総資産／純資産



◆1株当たり当期純利益※



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2012年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

▶ 2017年12月期の業績予想について

2017年12月期の業績予想は、住宅着工が2016年度比7.0%減の86万戸という厳しい予測となっております。

しかしながら、2014年4月の閣議決定で、政府は2020年までに新築住宅の50%をZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)対応とすることを実現・普及目標としております。これにより、住宅における断熱材の重要性が高まり、当社への引き合いが高まると予想しております。

建築物においては、これまで競合関係であった全国の断熱施工業者と協力関係を構築し、当社の自社原料の販売を強化してまいります。

リフォーム事業に関しては、ホームセンターの商流に乗せる等、新規の販路開拓に注力し、市場の構築を図って参ります。

以上により、2017年12月期の業績につきましては、売上高17,200百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益1,430百万円(同1.8%増)、経常利益1,420百万円(同1.1%増)、当期純利益790百万円(同19.3%減)を予想しております。

	2017年12月期予想
売上高	17,200百万円
営業利益	1,430百万円
経常利益	1,420百万円
当期純利益	790百万円
1株当たり当期純利益	21.86円

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 2015年12月31日現在	当事業年度 2016年12月31日現在
【資産の部】		
流動資産	8,611,368	9,345,359
固定資産	2,643,477	3,251,495
有形固定資産	2,356,995	2,924,737
無形固定資産	14,366	56,326
投資その他の資産	272,115	270,431
資産合計	11,254,846	12,596,854
【負債の部】		
流動負債	4,576,794	5,060,039
固定負債	1,087,222	873,261
負債合計	5,664,016	5,933,300
【純資産の部】		
株主資本	5,590,742	6,663,353
評価・換算差額等	87	200
純資産合計	5,590,829	6,663,554
負債純資産合計	11,254,846	12,596,854

Point

当事業年度における流動資産は9,345百万円となり、前事業年度より733百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、受取解約金の受領等による現金及び預金の増加179百万円増加したこと、売上の増加に伴い受取手形が182百万円、売掛金が89百万円、未収入金が354百万円増加したこと、施工機械購入による前渡金が49百万円増加したことなどによるものであります。

Point

当事業年度における営業利益は、自社製造原料による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから1,404百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

Point

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,502百万円の収入(前年同期は748百万円の支出)となりました。これは、税引前当期純利益1,565百万円、仕入債務の増加額366百万円、たな卸資産の減少190百万円、減価償却費183百万円、受取解約金の受領175百万円などが収入に寄与した一方、売上債権の増加額283百万円、未収入金の増加額402百万円、工事損失補償金の支払112百万円、法人税等の支払332百万円などによるものであります。

損益計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2015年1月1日 至2015年12月31日	当事業年度 自2016年1月1日 至2016年12月31日
売上高	14,406,308	15,608,255
売上原価	11,268,555	11,580,944
売上総利益	3,137,753	4,027,310
販売費及び一般管理費	2,124,673	2,623,246
営業利益	1,013,080	1,404,063
営業外収益	24,056	31,243
営業外費用	20,259	31,152
経常利益	1,016,877	1,404,154
特別利益	102,525	176,841
特別損失	777,382	15,768
税引前当期純利益	342,019	1,565,227
法人税、住民税及び事業税	363,828	598,525
法人税等調整額	△159,180	△12,611
当期純利益	137,371	979,314

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前事業年度 自2015年1月1日 至2015年12月31日	当事業年度 自2016年1月1日 至2016年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748,999	1,502,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,950	△834,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,621	△489,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△605,327	179,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,828	2,390,500
現金及び現金同等物の期末残高	2,390,500	2,569,804

当社は2016年12月に、2017年～2019年の中期事業計画を作成いたしました。

達成目標 V300.10 (Vision300.10)

政府は2020年までに新築住宅の50%をZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)対応とすることを実現・普及目標としております。

戸建住宅部門においてはこの政策を追い風にシェアの拡大を図ります。

建築物においては東京オリンピック・パラリンピックの特需を背景に受注活動に注力します。また、原料メーカーとしての機能を生かすため、これまで競合関係であった全国の断熱施工業社と協力関係を構築し、当社の自社原料の販売を強化してまいります。

リフォーム事業に関しては、ホームセンターの商流に乗せる等、新規の販路開拓に注力し、市場の構築を図ってまいります。

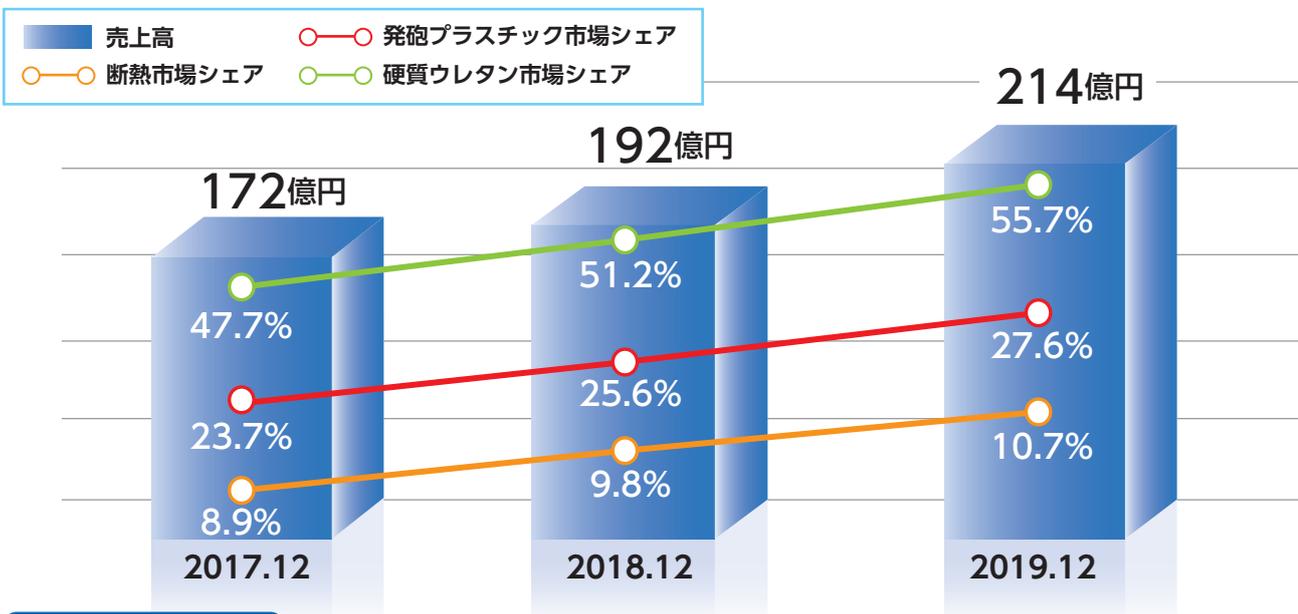
これにより新たにリフォーム工事の需要を取り込んでまいります。

中期事業計画の概要

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
売上高	17,200	19,200	21,400
営業利益	1,430	1,630	1,870
経常利益	1,420	1,620	1,850
当期純利益	790	860	990

中期事業計画の数値



重点施策

- 1 3年計画を売上高214億円とし、5年目に売上高300億円を目指します。
- 2 V300.10を達成するための足掛かりとして以下の目標を設定しました。
 - ・3年で断熱市場シェアの10.7%を目指します。
 - ・3年で発泡プラスチック市場の27.6%を目指します。
 - ・3年で木造硬質ウレタン市場の55.7%をとり、シェアの断トツNo.1を目指します。

自社ブランド原料の製造本格化

①増加する断熱施工工事に対応

原料使用量の増加に対応するため、自社ブランド原料の製造を拡大

②原料製造コストの削減

素原料の仕入から行い、コストを削減

③省エネルギー基準への対応、市場ニーズへの対応の迅速化

様々な要請に対応するため、自社ブランドによる適応力を強化

JISマーク表示製品認証取得のお知らせ

当社は、当社の製造する鋳工業品（自社製造原料）及びその加工技術の工場並びに事業場について、一般財団法人建材試験センターの厳正なる審査を受けた結果、JISマーク表示製品としての認証（日本工業規格適合認証）を取得いたしましたのでお知らせいたします。

自前の工場を所有しない企業がJISマーク表示製品認証を受けることは、建築物断熱用硬質ウレタンフォームにおいて日本国内初めてのことであり、当社の品質管理体制及び委託加工メーカーの製造管理体制ともに十分に機能し、相互連携していることが証明されたものであります。



topics 01

アクアブロー特許取得のお知らせ

当社は、特許申請中でありましたアクアブローの特許を取得いたしました。(特許第6002915号)また、同時に申請中でありましたアクアブローの適合証明も取得いたしました。(適合証第CCG0007号)

アクアブローは、アクアフォーム施工時に発生した資源をリサイクル利用した吹込み工法です。

従来、アクアフォームの残材はサーマルリサイクル(燃料化)により再資源化していましたが、粉砕して断熱材化することで軽量の断熱材になり、吹込み工法に最適な断熱材として生まれ変わります。資源のリサイクルで無駄がなく、環境に配慮した断熱材となります。

新築物件、リフォーム物件の天井裏への施工で快適な温熱環境が提供できます。

また、適合証明とはJIS規格と同等の品質管理体制であることをJISの認定機関である一般財団法人建築試験センターが審査して認証したものです。

これにより、今春に取得した広域認定(環境省からの産業廃棄物の収集運搬・処分の特例許可)取得とアクアブロー(アクアフォームの端材を利用した再生ウレタンブローイング断熱材)の特許取得と合わせ、当社オリジナルの差別化されたリサイクルスキームが確立しました。

今後、アクアブローの製造設備を全国に設置することでアクアフォームリサイクルシステムを確立し、製品化されたアクアブローを販売してまいります。



仙台営業所 新社屋による業務運用を開始！

topics 02

2016年9月5日、当社仙台営業所の新社屋が無事完成し、旧来の営業所としての業務に加え、新たに物流拠点としての業務運用も開始しました。

新社屋完成に伴い、サービスの品質向上、社内体制の強化、事業拡大など積極的に実施し、お客様のお役にたてる営業所に向けて、引き続き全力で取り組む所存です。

今後とも倍旧のご愛顧とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

日本アクア 仙台営業所
〒983-0036
宮城県仙台市宮城野区苦竹3-4-20
TEL: 022-231-0455
FAX: 022-231-0456



会社概要 / 株式の状況 (2016年12月31日現在)

会社概要

商号 株式会社日本アクア
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.
 代表取締役 中村 文隆
 本社 〒108-0075
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118
 設立年月日 2004年11月29日
 資本金 18億87百万円
 事業内容 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
 従業員数 418人

役員 (2017年3月28日現在)

代表取締役 中村 文隆
 専務取締役 村上 友香
 常務取締役 平野 光博
 取締役 大久保正一
 取締役 中村 嘉孝
 取締役 宇佐美計史
 取締役 笹川 真也
 取締役 江川 弘
 取締役 土谷 忠彦
 取締役 裕田 由貴
 監査役 玉神 順一
 監査役 中西 勇助
 監査役 仁科 秀隆
 監査役 長谷川臣介

株式の状況

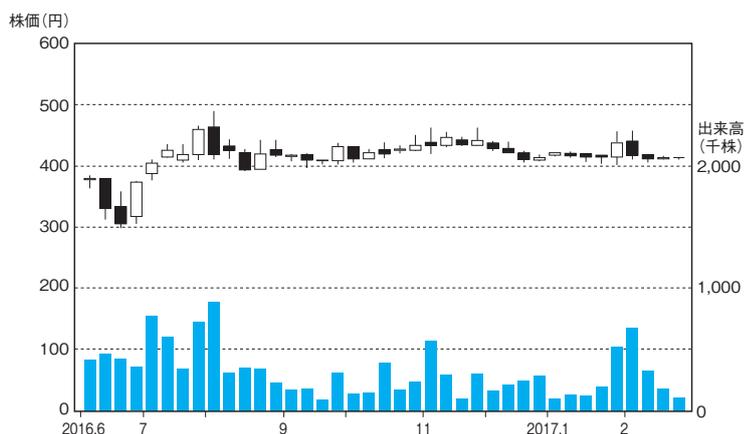
発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 36,135,000株
 株主数 2,696名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	18,300,000	50.6
ハンツマン・コーポレーション	5,000,000	13.8
中村 文隆	2,500,000	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,691,700	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,288,200	3.6
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.Å. 380578	1,050,300	2.9
CBLDN KIA FUND 136	572,216	1.6
日本アクア従業員持株会	359,000	1.0
MSIP CLIENT SECURITIES	344,400	1.0
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C- IRELAND	220,400	0.6

(注) 自己株式は所有しておりません。

株価の推移



株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-711(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

各種お手続きのお取り扱いについて

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

